

平成25年度 事業計画書

I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

III 事業計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、山梨県に提出するとともに、当社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや下水道の正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に啓発する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

年間を通して処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明、簡単な水質実験などを行う。

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、山梨県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、今年度は釜無川浄化センターにおいて「第28回下水道まつり」を実施する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第24回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当会社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、山梨県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 150箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の業務を行う。

業務の内容

- ①更新講習の実施
- ②認定試験講習の実施
- ③認定試験の実施
- ④登録

収 支 予 算 書

平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①	基本財産運用益	31,000	22,200	8,800
	基本財産受取利息	31,000	22,200	8,800
②	事業収益	2,810,131,850	2,835,110,000	△ 24,978,150
	受託事業収益	2,804,569,850	2,832,150,000	△ 27,580,150
	富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	536,232,900	530,145,000	6,087,900
	峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	733,879,650	765,555,000	△ 31,675,350
	釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,110,942,000	1,104,285,000	6,657,000
	桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	416,415,300	425,565,000	△ 9,149,700
	公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,000,000	3,100,000	△ 100,000
	公共下水道維持管理業務受託事業収益	4,100,000	3,500,000	600,000
	責任技術者認定事業収益	5,562,000	2,960,000	2,602,000
	手数料収入	5,562,000	2,960,000	2,602,000
③	受入補助金等	21,526	156,174	△ 134,648
	備品等受入補助金	21,526	156,174	△ 134,648
④	雑収益	67,000	41,700	25,300
	受取利息	67,000	41,700	25,300
	雑収益	0	0	0
	経常収益計	2,810,251,376	2,835,330,074	△ 25,078,698
(2) 経常費用				
①	事業費	2,807,676,757	2,832,876,878	△ 25,200,121
	報酬	9,601,120	9,571,680	29,440
	給料	81,215,604	79,336,253	1,879,351
	職員手当等	46,532,692	44,502,825	2,029,867
	共済費	22,604,080	20,947,822	1,656,258
	賃金	8,006,136	7,003,200	1,002,936
	退職給付費用	18,996,189	16,803,061	2,193,128
	福利厚生費	240,000	240,000	0
	報償費	747,000	676,000	71,000
	旅費	2,693,630	2,864,830	△ 171,200
	需用費	548,463,909	586,345,162	△ 37,881,253
	役務費	9,130,000	9,210,000	△ 80,000
	委託料	2,004,313,700	1,997,323,150	6,990,550
	使用料及び賃借料	4,834,034	5,013,826	△ 179,792
	原材料費	32,541,600	37,279,200	△ 4,737,600
	備品購入費	1,926,750	1,263,650	663,100
	負担金、補助及び交付金	913,800	785,000	128,800
	調査研究費	4,200,000	4,200,000	0
	公課費	9,735,441	9,278,453	456,988
	減価償却費	981,072	232,766	748,306
②	管理費	2,643,270	2,769,184	△ 125,914
	報酬	1,142,880	1,352,320	△ 209,440
	給料	608,396	603,747	4,649
	職員手当等	323,308	329,175	△ 5,867
	共済費	271,598	260,242	11,356
	賃金	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	207,811	132,939	74,872
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	31,091	27,888	3,203
役務費	18,100	15,200	2,900
使用料及び賃借料	37,566	42,374	△ 4,808
負担金、補助及び交付金	0	0	0
公課費	0	0	0
減価償却費	0	2,779	△ 2,779
経常費用計	2,810,320,027	2,835,646,062	△ 25,326,035
当期経常増減額	△ 68,651	△ 315,988	247,337
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 68,651	△ 315,988	247,337
一般正味財産期首残高	52,072,932	52,388,920	△ 315,988
一般正味財産期末残高	52,004,281	52,072,932	△ 68,651
II 指定正味財産増減の部			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 21,526	△ 156,174	134,648
当期指定正味財産増減額	△ 21,526	△ 156,174	134,648
指定正味財産期首残高	74,156,887	74,313,061	△ 156,174
指定正味財産期末残高	74,135,361	74,156,887	△ 21,526
III 正味財産期末残高	126,139,642	126,229,819	△ 90,177

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定				なし	
事業番号	借入先	金額	使途		
		円			

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		あり			
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 使途		
公1	責任技術者認定システム	2,300,000円	自己資金		
		円			